



アジアの
「働く」を
解析する



Part3

転職が得になる国、 ならない国 34

3-1. 転職の実態

「ころころ転職」の本質は3年未満離職率の高さにあり 35

COLUMN アジア副業実情

—どのくらいの割合が従事し、いくら稼いでいるのか 37

3-2. 退職理由と転職手段

「賃金への不満」が圧倒的で、プル型転職が多い 38

3-3. 転職の影響

「日本の常識」は「アジアの非常識」か 40

より詳しく知りたい人のためのデータ集 III 44

Part4

世界を股にかける 「人と企業」の条件 46

4-1. グローバル勤務志向

日本人はみんな「内向き」なのか 47

COLUMN 英語レベルと年収の関係 49

4-2. 外資系企業への勤務志向

アメリカ企業が圧倒的人気、日本企業も善戦 50

4-3. 日本企業のイメージ

教育は熱心だが、キャリアパスが不透明 52

より詳しく知りたい人のためのデータ集 IV 54

むすびに代えて

脱日入亜のマネジメントは可能なのか 56

目次

はじめに

実感知から実態知へ 4

8カ国のプロフィール 6

Part1

アジアの「働く」を理解する基本情報 8

1-1. ベーシックデータ

“アジア型”雇用社会の現実 9

1-2. 仕事で重視すること

給料か、キャリアか、それとも人間関係か 12

1-3. 働くうえでの価値観

日本とインドが両極を構成 14

1-4. 昇進および所得の男女比較

男女平等はインドとベトナム、さて日本は..... 16

COLUMN 非雇用者はどう働いているのか 18

より詳しく知りたい人のためのデータ集 I 19

Part2

「学ぶ」と「働く」はどう接続しているか 21

2-1. 進路の決定時期

早くに決めるベトナム、卒業後のインド、マレーシア 22

COLUMN 進学率が規定する「大学の3段階」 25

2-2. 入職手段

民間顔負けの斡旋を行うインドの大学 26

2-3. 進路決定への影響要因

親が口出すのがスタンダード。例外は日本 28

2-4. 強み・評価ポイント

3パターンに分かれる、本人の強みと企業の着目点 30

より詳しく知りたい人のためのデータ集 II 32

はじめに

実感知から実態値へ

リクルートワークス研究所 研究員 萩原牧子

ア ジアの時代」といわれて久しい。その嚆矢となった時期はアジア N I E s (韓国、台湾、香港、シンガポール) の存在が喧伝された1980年代だ。

1990年代には中国が目覚ましい成長を遂げ、21世紀に入ると、その中国とともに、B R I C s (ブラジル、ロシア、インド、中国) という言葉で括られたインドの勃興に注目が集まる一方、経済危機を乗り越えて躍進する韓国の存在が輝きを増した。

そして今。TPP問題もからんで、新たな注目を集めているのが、堅調な経済成長が続く東南アジア諸国である。度重なる反日運動が起こり、進出先を中国に偏重してきたリスクも露呈するなか、豊富な労働力と分厚い中間層という魅力も兼ね備えたこの地域の国々に、ますます熱い視線が注がれている。

しかし、うまくいかない。現地の人材活用の話である。現地のビジネスを推進

していくには、現地をよく知る、地元の人材が貴重な経営資源となるはずだ。しかし、未だに多くの企業では経営陣を日本人が占め、現地の社員を責任ある立場に就かせることができていない。日本側の権限移譲が不十分だとよくいわれるが、

実は、任せられるような人材を採用できていないという実情もある。「彼らはすぐに辞めてしまう」「管理職層が採用できない」など、日本企業の抱える悩みは共通している。では、どうすれば現地の優秀な人材を採用し、その定着率を高めることができるのだろうか。そもそも、彼らは、どのように就職し、どれくらい転職して、現在に至っているのか。こうした実態を人事施策に生かしたくても、これまでは、比較可能なデータが驚くほどなく、各国での実感知に頼らざるを得なかった。

そこで、現地での人材活用に欠かせない基本情報を収集すべく、多国間で調査を実施することにした。調査名は、グロ

ーバル・キャリア・サーベイである。対象としたのは、タイ、マレーシア、インドネシア、ベトナムの東南アジアの中核4カ国のほかに、中国、韓国、インド、そして日本を加えた合計8カ国で、調査の特徴は次の3点である。

1 働くことに関する基本的な情報を把握する

今どのように働いているのか、仕事で重視していることは何か、入職時期や手続、これまでの転職経験など、働くことに関する各国の基本的な情報を把握することを目的とする。

2 分析対象を20代、30代の都市部の大卒雇用者に限定する

たとえその国に統計値が存在していても、国の内情が多様性に富む場合は、その平均値が意味をなさないことがある。つまり、誰のことを語っているのか、焦

点を絞ることが重要となる。今回は、日本企業が管理職候補として採用しうる、大卒の20代、30代で、都市部で働いている人に調査を行った。さらに、この報告書では、分析対象を雇用されている者に限定している。もちろん、大卒者についても、各国の進学率の違いによって、その国における大卒者の価値はまったく異なることに留意していただきたい。

3 多国間比較で特徴を見る

こうした雇用データに関しては、これまで多国間で比較できるものがなく「日本と比べてどうか」という観点のみで比較するケースが多かったのではないだろうか。今回は違う。多国間比較により、特徴的な国はどこか、似ている国はどこどこかを実態値をもとに相対的に探ることが出来る。2 国間比較では日本と比べて対照的だと思えた国も、アジアのなかで見ると意外と日本に近い存在だった

調査概要

	中国	韓国	インド	タイ	マレーシア	インドネシア	ベトナム	アメリカ	日本
エリア	上海	ソウル	デリー+ムンバイ ※デリー優先	バンコク圏	クアラルンプール圏	ジャカルタ圏	ハノイ+ホーチミン	ニューヨーク+カリフォルニア州	東京都、神奈川県、千葉県、埼玉県
調査言語	中国語(簡体字)	韓国語	英語	タイ語	マレーシア語+英語	インドネシア語+英語	ベトナム語	英語	日本語
対象年齢	男女20~39歳								男女18~59歳
その他条件	大卒以上(短大卒は含まない)かつ働いている人								雇用者と業務委託
割付	性×年齢(10歳刻み)で150サンプルずつ、計600								性×年齢(5歳刻み)×就業形態×エリアで母集団に合わせた割付
調査方法	インターネットモニター調査								
調査期間	2012年9月14~21日						同12月3~11日	同9月19~27日	

※日本では、隔年で行っているワーキングパーソン調査(2012)に比較用の設問を追加した形で調査を実施したため、調査対象者の条件や割付方法がほかと異なる
 ※本報告書の分析対象は大卒以上の男女20~39歳で雇用者に限定し、日本は条件に合う600サンプルを抜き出している

分析対象者のプロフィール(※数字は%)

	結婚している	子供がいる	親と同居している	一人暮らしである
中国	60.6	38.6	34.6	12.7
男性	60.7	39.3	28.7	16.2
女性	60.5	38.0	39.9	9.6
韓国	29.9	15.8	48.8	20.8
男性	30.6	18.3	46.8	21.6
女性	29.2	13.4	50.7	20.1
インド	53.4	38.9	51.1	10.1
男性	49.4	33.2	56.4	12.0
女性	57.4	44.6	45.9	8.3
タイ	23.8	13.0	42.5	26.5
男性	26.3	11.7	42.9	25.1
女性	21.3	14.2	42.1	28.0
マレーシア	44.2	31.0	42.5	26.5
男性	45.7	11.7	42.9	25.1
女性	42.5	14.2	42.1	28.0
インドネシア	51.3	34.6	33.2	32.2
男性	58.7	44.0	29.4	33.3
女性	43.3	24.5	37.3	30.9
ベトナム	45.0	33.5	35.5	26.0
男性	42.9	31.6	35.0	28.2
女性	47.0	35.3	36.0	24.0
アメリカ	42.3	28.0	15.3	28.4
男性	46.3	30.0	13.3	29.2
女性	38.7	26.2	17.2	27.7
日本	37.8	21.5	26.0	24.8
男性	37.7	24.0	26.3	37.7
女性	38.0	19.0	25.7	32.0

左の表に従い、各国の大卒20代、30代の雇用者のプロフィールを紹介しておく。既婚率は中国で6割強と最も高く、インド(53.4%)、インドネシア(51.3%)、ベトナム(45.0%)、マレーシア(44.2%)と続く。晩婚化が問題視される日本(37.8%)だが、韓国(29.9%)やタイ(23.8%)に比べると、既婚率は高い。次に、子供がいる割合は、既婚率の1位、2位が逆転して、インド(38.9%)が最も高く、中国(38.6%)、インドネシア(34.6%)、ベトナム(33.5%)、マレーシア(31.0%)と続く。

男女差を見ると、既婚率についてほとんど差がないのが、中国、韓国、マレーシア、日本であり、そのうち、子供のいる割合では男性のほうが高くなるのが、中国、韓国、日本である。既婚率、子供の割合ともに、女性のほうが高いのが、インドとベトナムで、既婚率で男性のほうが高いのが、タイ、インドネシア、アメリカである。

親との同居率を見ると、インド(51.1%)が最も高く、韓国(48.8%)、タイ、マレーシア(42.5%)と続く。結婚している割合、子供がいる割合がともに高い国は、親との同居率が高い傾向が見られる。

と気づかされることもあるだろう。逆に、他国と比べると、われわれ日本が特異だったと気づかされることがあるかもしれない。なお、世界のなかでの位置づけを示すために、アジア間の比較に加え、アメリカでも同様の調査を実施し、参照データとして掲載した。

この報告書が、雇用のグローバル化を進めるうえで、日本の企業の人材の手引きとなれば、こんなに嬉しいことはない。では早速、彼らを、そして、私たちを見に行くことにしよう。

8カ国のプロフィール

大韓民国

- ①10万214平方キロ
- ②4898万9000人(2011年7月)
- ③ソウル
- ④仏教22.8%、プロテスタント18.3%、カトリック10.9%、無宗教46.9%(2005年)
- ⑤共和制。大統領が最高権力者
- ⑥3.6%(2011年)
- ⑦2万2424ドル(2011年)
- ⑧3.4%(2011年)
- ⑨103%(複数の学校に通う学生がカウントされている、2010年)

日本

- ①37万7954.84平方キロ
- ②1億2805万7352人(2010年)
- ③東京
- ④神道、仏教、キリスト教など
- ⑤議会制民主主義。首相が実質的権力者
- ⑥-0.8%(2011年)
- ⑦4万5870ドル(2011年)
- ⑧4.6%(2011年)
- ⑨60%(2010年)

ベトナム 社会主義共和国

- ①33万1212平方キロ
- ②8879万2000人(2011年)
- ③ハノイ
- ④仏教、南部にカオダイ教、ホアハオ教。カトリックは人口の約7%
- ⑤社会主義共和制。共産党一党支配
- ⑥5.9%(2011年)
- ⑦1374ドル(2011年)
- ⑧5.9%(2011年)
- ⑨22%(2010年)

マレーシア

- ①32万9847平方キロ
- ②2885万9000人(2011年)
- ③クアラルンプール
- ④国教はイスラム教。マレー系はイスラム教、中国系は仏教、インド系はヒンズー教
- ⑤立憲君主制。議院内閣制
- ⑥5.1%(2011年)
- ⑦1万85ドル(2011年)
- ⑧3.1%(2011年)
- ⑨40%(2009年)

- ①面積
- ②人口
- ③首都
- ④宗教
- ⑤政治体制
- ⑥GDP成長率(実質)
- ⑦1人当たりGDP(名目)
- ⑧失業率
- ⑨高等教育機関進学率

出典:『世界年鑑2012』共同通信社
JETROホームページ:<http://www.jetro.go.jp/world/search/compare/>
UNESCOホームページ:
http://stats.uis.unesco.org/unesco/TableViewer/tableView.aspx?ReportId=3345&IF_Language=eng
『人間開発報告書2011』国連開発計画
http://hdr.undp.org/en/media/HDR_2011_JP_Summary.pdf

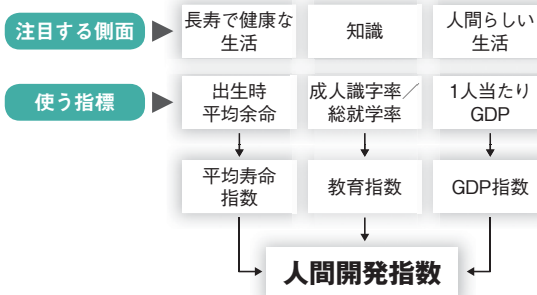
順位	国名	HDI 値
1	ノルウェー	0.943
2	オーストリア	0.929
3	オランダ	0.910
4	アメリカ	0.910
5	ニュージーランド	0.908
6	カナダ	0.908
7	アイルランド	0.908
8	リヒテンシュタイン	0.905
9	ドイツ	0.905
10	スウェーデン	0.904
11	スイス	0.903
12	日本	0.901
13	香港	0.898
14	アイスランド	0.898
15	韓国	0.897
16	デンマーク	0.895
17	イスラエル	0.888
57	メキシコ	0.770
58	パナマ	0.768
59	セルビア	0.766
60	アンティグア・バーブーダ	0.764
61	マレーシア	0.761
62	トリニダード・トバゴ	0.760
63	クウェート	0.760
64	リビア	0.760
98	ドミニカ共和国	0.689
99	サモア	0.688
100	フィジー	0.688
101	中国	0.687
102	トルクメニスタン	0.686
103	タイ	0.682
104	スリナム	0.680
105	エルサルバドル	0.674
121	ホンジュラス	0.625
122	キリバス	0.624
123	南アフリカ	0.619
124	インドネシア	0.617
125	バヌアツ	0.617
126	キルギス	0.615
127	タジキスタン	0.607
128	ベトナム	0.593
129	ニカラグア	0.589
130	モロッコ	0.582
131	グアテマラ	0.574
132	イラク	0.573
133	カーボヴェルデ	0.568
134	インド	0.547
135	ガーナ	0.541
136	赤道ギニア	0.537
137	コンゴ民主共和国	0.533

人間開発指数(HDI)の順位(2011年)

人間開発指数(HDI: Human Development Index)について

各国の人間が持つ選択肢の豊かさを示す経済社会指標で、国連開発計画 (UNDP) が毎年測定し、発表している。長く健康な生活を表す「平均寿命」、知識獲得機会の多さを表す「成人識字率と総就学率」、人間らしい生活水準の基準となる「1人当たりGDPの数値」を総合して算出される。最高は1で最低は0となる。1に近いほど、人間の開発が進んでいることになる。ここに掲載されているのは2011年の数値で、全187カ国。

人間開発指数(HDI)の算出法



中華人民共和国

- ①960万平方キロ
- ②13億4735万人(2011年)
- ③北京
- ④憲法で信教の自由を保障しているが実質的には規制
- ⑤共産党一党支配の社会主義国家
- ⑥9.3%(2011年)
- ⑦5417ドル(2011年)
- ⑧4.1%(2011年)
- ⑨26%(2010年)

インド

- ①328万7263平方キロ
- ②12億4149万人(2011年)
- ③ニューデリー
- ④ヒンズー教80.5%、イスラム教13.4%、キリスト教2.3%、シーク教1.9%、仏教0.8%、ジャイナ教0.4%など(2001年)
- ⑤連邦共和制。首相が実質的な権力者
- ⑥6.5%(2011年)
- ⑦1514ドル(2011年)
- ⑧9.4%(2011年)
- ⑨18%(2010年)

インドネシア共和国

- ①190万4569平方キロ
- ②2億4232万6000人(2011年)
- ③ジャカルタ
- ④イスラム教88%、プロテスタント6%、カトリック3%、ヒンズー教2%、仏教0.8%
- ⑤共和制。大統領が最高権力者
- ⑥6.5%(2011年)
- ⑦3512ドル(2011年)
- ⑧6.6%(2011年)
- ⑨23%(2010年)

タイ王国

- ①51万3115平方キロ
- ②6951万9000人(2011年)
- ③バンコク
- ④94%が仏教。イスラム教5%
- ⑤立憲君主制。議院内閣制
- ⑥0.1%(2011年)
- ⑦5395ドル(2011年)
- ⑧0.68%(2011年)
- ⑨46%(2010年)